

『安保法制を語る！自衛隊員・NGOからの発言』

弁護士 中森 俊久



本書は、自民党と公明党が2015年9月19日未明に成立させ、本年3月29日に施行されたいわゆる「安保法制」につき、実際に安保法制の影響を受ける自衛官やNGO関係者からの意見・視点からの問題提起を行うものである。また、海外に実際に派遣された自衛官が国際法的にどのような立場に立つのか、戦争に直面した当事者が背負い続けるPTSD等の心理的な問題につき、具体的に踏み込んだ解説も加えられている。

確かに、法律を策定する際に、その法律を必要とする立法事実の存否及びその法律が当事者へ与える影響を具体的に精査する必要があるところ、こと安保法制に関しては、集团的自衛権といった理念的な議論が先行し、直接に影響を受けることになる自衛官及びその家族の方々、世界中で活動するNGOの方々の意見に注視が及ぶ機会が少なかつたように思われる。その意味で、本書は、安保法制の問題を改めて考えるうえで必要となる前提事実を多分に与えるものである。

当事者の意見を若干紹介すると、30年以上海上自衛隊に勤めた当事者は、「安倍さんは交戦になった場合、撤退させると言っていますが、そんなことはできませんよ。子どもの戦争、子どものチャンバラじゃないんですよ。撤退した、世界各国から批判されますよ。」と述べ、世界の紛争地で活動するNGO関係者は、「紛争地で私たちを守ってくれるのは武器・軍事力ではなく、地元との信頼関係であり、軍事力の介入は地元民との信頼関係を破壊し、かえって現地での活動の妨げになる、と考えています。」と述べている。

今回の安保法制は、ほとんどの憲法学者に加え、元最高裁長官までが違憲と談ずる法制である。本書を通じて、同法制度の問題点が改めて検証され、日本に求められる本来の役割が再考されることを願う。なお、編著者4名のうち、飯島滋明さん（名古屋学院大学教授）と清末愛砂さん（室蘭工業大学大学院准教授）は、国法協の理事である。

会員のみなさまが書かれた書籍は、国際法律家協会のHPの「書籍紹介」<http://www.jalisa.info/books/>に掲載いたしますので、事務局までご連絡ください。